

(6) 学校事務部会

会 長 篠田 裕次 (中村南小)
副会長 芝 恵 (西土佐小)
事務局 永野 美紀 (中村南小)

1. 研究主題 「学校経営への参画～働き方改革を通じて～」

2. 研究経過

実施年月日	研究のあらまし	会場	備考
令和2年 6月18日(木)	第1回共同実施日 内容:本年度の取組、理科教育等設備台帳の取扱い、 小・中学校部会 ※毎回実施:校長会報告、毎月の業務確認、地域共同実施報告	四万十市防災 センター	23名参加
8月20日(木)	第2回共同実施日 内容:校務支援システム(文書收受機能)、働き方 改革事業連絡会報告、扶養手当運用の変更、サイボ ウズ活用マニュアル、小・中学校部会	スクールミール なかむらみなみ	23名参加
10月1日(木)	第3回共同実施日 内容:会計監査、支援室等連絡協議会報告、働き方 改革に繋がる業務改善調査、学校事務マニュアル追 録	四万十市防災 センター	21名参加
11月5日(木)	第4回共同実施日 内容:各協議会・研修会報告、地域別協議、通知文 書読み合わせ	四万十市防災 センター	23名参加
12月3日(木)	第5回共同実施日 内容:年次有給休暇届、備品移管事務、地域別協議	四万十市防災 センター	23名参加
令和3年 2月4日(木)	第6回共同実施日 内容:支援室等連絡協議会報告、四万十市定期監査、 学校徴収金の口座振替化、地域共同実施取組発表	四万十市防災 センター	全員参加 予定
3月4日(木)	第7回共同実施日 内容:共同実施組織評価、学校事務支援室経営計画、 理科教育設備台帳、年度末事務	四万十市防災 センター	全員参加 予定

3. 研究主題に係る主な取り組み

(1) 小学校部会「保護者負担軽減につなげよう」

学校事務マニュアルの中に記載されている【校長承認のもと保護者から預けられる経費】について小学校部会全体で確認し、保護者に請求している副教材等について研究した。

各校の私費負担(学級集金やPTA)の集金計画等で各校が工夫していることを共有し、市内全小学校の各学年別の教材等の購入状況や、その費用の負担先を一覧表に取りまとめた。その結果、学級集金による保護者負担の一番少ない学校と、一番多い学校では大きな金額差が生じてい

る事が判明した。そこで、小学校部会として公費・私費によるそれぞれの購入物品に対して、下記のとおりある一定の指針を示す事にした。

○公費として購入するもの

1. テスト他
標準学力テスト／C R T 検査
2. 用紙類
画用紙／色画用紙／折り紙／県展用紙／模造紙／工作用紙
3. 教材
野菜の苗・種／あさがおの種／チューリップ球根／粘土板／ボンド／版画用インク
家庭科用ミシン糸／家庭科調味料

○公費・PTA 会費等で実情に応じて購入するもの

1. 用紙 他
書道用紙／児童用ファイル
2. 教材
算数ブロック／あさがおの支柱／あさがおの鉢／トマトセット／栽培用土／理科教材
粘土／粘土ケース／彫刻刀／図工教材／鍵盤ハーモニカ(本体)／運動会ダンス用品
3. その他
展示用作品入れ／整理かご／名札

○保護者が負担するもの

1. テスト他
テスト／ドリル・ワーク
2. 教材他
習字・絵具セット／絵具／鍵盤ハーモニカ(吹き口)／リコーダー／裁縫セット
調理実習材料
3. その他
子ども県展出品料／バス・自動車代／体験学習・宿泊学習

※テストや副読本は、本来公費として購入すべきものであるが、公費負担が困難である。

(2) 第3回共同実施日「働き方改革に繋がる業務改善調査について」

昨年度より、「共同学校事務室における働き方改革実践事業」を四万十市教育委員会と学校事務支援室が指定を受けて取組を進めている。

その取組の一環として、業務改善項目を学校事務支援室が集約し教育委員会に提案を行っている。今年度は、市内全教職員を対象に「働き方改革に繋がる業務改善項目調査」を実施し、広く意見を募った。教職員からは、業務改善について様々な視点から数多くの意見が寄せられた。その意見を、学校事務支援室で13項目(事務処理・校務支援システム・ICT関係等)に分類し、教育委員会に提案する「業務改善事項まとめ(案)」を作成した。

第3回共同実施日には、「業務改善項目調査回答」と「業務改善事項まとめ(案)」を基に、最終的に教育委員会に提案する「業務改善事項まとめ」を作成するため、3グループに分かれ内容確認・追加項目等について協議を実施した。

【グループ協議より】

- ・校務支援システムを早期に導入してほしい
- ・ICT対応、ワックス清掃、プール清掃等を外部委託してほしい
- ・就学援助の様式自体の見直し（保護者の収入・年齢・理由欄 等）
- ・県総体のバス手配は教育委員会で一括して行ってほしい
- ・オンデマンド研修が増えているが特に小学校では空き時間がなく時間外に視聴している
- ・留守番電話の設置 等…

グループ協議で出された意見を踏まえて「業務改善事項まとめ」を作成（全34項目）し、働き方改革事業連絡会で教育委員会に提案をした。

教育委員会で検討していただいた結果、改善5件、検討18件だった。詳細な回答については、来年度の共同実施日で学校教育課総務係長より報告してもらう予定である。

4. 今年度の成果と課題

- ・各校の教材等の購入状況の取りまとめを行う事で、他校との違いが分かり教員に向けて客観的資料として提示し、今後の保護者負担軽減に繋げられる基が出来た。
- ・各校の購入状況の一覧表の資料（校名非公開）を校長会で事務長より紹介した事により、自校の現状に興味を示してもらい、校長も交えて保護者負担軽減に向けての話し合いの場を設ける事が出来た。
- ・小学校部会として、ある一定の指針を示す事が出来たが、大規模校では公費負担に切り替えた場合の金額が大きい等各校の予算面で難しい現実もある。
- ・ドリル等の購入について、担任まかせでなく学校としての取捨選択が必要。
- ・「働き方改革に繋がる業務改善項目調査」について、今年度は市内全教職員を対象に実施したことで、より広い意見やアイデアを得ることができた。
- ・提案項目の中には現時点ですぐには改善できない内容もあり、改善に至った件数は多くはない。しかし、検討される内容が多くあるため、今後改善されて働き方改革が進むことを期待したい。
- ・業務改善については、今後も引き続き教育委員会等と連携して取組を進めていく必要がある。